

# [1] アフガニスタン

## 1. アフガニスタンの概要と開発課題

### (1) 概要

2001年9月11日の米国同時多発テロ以降、国際社会は、アフガニスタンが二度とテロリストの温床となることなく、秩序ある安定的な国となることの重要性を確信した。

和平に向けた政治プロセスは、暫定政権の樹立と民主選挙による正統政権の樹立を目指して、2001年12月のボン会議以降ボン・プロセスとして開始された。また、この政治プロセスの進展には復興が不可欠であるとの認識から、我が国は2002年1月、アフガニスタン復興支援東京会議を開催し、国際社会はアフガニスタンに対し総額45億ドル以上の支援を約束し、我が国も2年半の間に5億ドルの支援を表明した。

その後、2004年10月の大統領選挙に向けて、2004年4月にベルリンにおいてアフガニスタンに関する国際会議が開催され、国際社会はアフガニスタン支援の重要性を再確認した。日独が共催したこの会議は、アフガニスタンの政治プロセスの進展と復興支援とが「車の両輪」であることを全世界に強く印象づけた。この会議においては、3年間で82億ドル以上の支援が約束され、我が国も2年間で約4億ドルの支援を表明した。

2004年10月には、ボン・プロセスで提示された民主的選挙が成功裏に実施され、選出されたカルザイ大統領の下で本格的な国づくりを進める運びとなった。また、ボン・プロセスの締めくくりとなるアフガニスタン国家下院・県議会選挙は2005年9月に無事に実施され、同年12月には国会が開会された。

2006年1月、上記のボン・プロセスの完了を受けて、その後の復興開発に向けた取組を議論するために、アフガニスタンに関するロンドン国際会議が開催され、今後も国際社会が一致してアフガニスタンの復興を支援していくことが確認された。この会議では、ボン合意に代わる新たなアフガニスタン政府と国際社会との間の援助枠組みであるアフガニスタン・コンパクト及び、今後5年間の国家開発の指針となる「暫定版」国家開発戦略（I-ANDS：Interim Afghanistan National Development Strategy）が発表された。これに対し、国際社会は総額105億ドルの支援を約束し、我が国も4.5億ドルの追加支援を表明した。

2008年6月には、パリにおいて復興支援会合が開催された。この会議では、公表された最終版アフガニスタン国家開発戦略（ANDS）の内容を勘案しつつ、国際社会のアフガニスタン復興に対する支援が再確認された。国際社会からは、総額約200億ドルの支援が約束され、ANDSの実施を成功に導くため、我が国も5.5億ドルの追加支援を表明した。さらに、2009年11月には、カルザイ大統領の再任を受け、我が国は「テロの脅威に対処するための新戦略」を新たに発表し、アフガニスタンに対して早急に必要とされる約800億円の支援を行うとともに、これまでに約束をした総額約20億ドル程度の支援に替え、今後の同国の情勢に応じて、2009年からおおむね5年間で、最大約50億ドル程度までの規模の支援を決定した。

### (2) アフガニスタン国家開発戦略（ANDS）

2006年1月、アフガニスタンに関するロンドン国際会議において、アフガニスタン政府は、今後5年間の国家開発の指針を示す「暫定版」国家開発戦略（I-ANDS）を発表した。

その後、アフガニスタン政府は、I-ANDSの進捗を踏まえ、各省庁における分野別戦略を策定し、また、全国34県における支援ニーズをANDSプロセスに吸い上げるため、県開発評議会（PDC）との協議を経て、ANDS作成及び確定作業を進め、2008年6月、パリ会議においてANDSを発表した。

ANDSでは、(イ)「治安改善」、(ロ)「ガバナンス・法の支配及び人権」、(ハ)「経済及び社会の発展」を重点3分野としている。そして、(ハ)の下に「市場経済の確立」「電力」「農業・農村開発」及び「教育」等の小項目が設けられている。さらに、分野横断的課題として「麻薬対策」、「地域協力」、「ジェンダー」、「腐敗対策」、「環境」及び「キャパシティ・ビルディング」という6つの課題が設けられている。

ANDSの実施に際しては、閣議がANDS事務局を通じて、実施プロセスのモニタリングを行い、また、アフガニスタン政府及び国際社会は、共同援助調整モニタリング・ボード（JCMB：Joint Coordination and Monitoring Board）を通じて、ANDS実施のための調整及びモニタリングを行うこととしている。

## アフガニスタン

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		—	—
出生時の平均余命 (年)		44	41
G N I	総 額 (百万ドル)	10,170.42	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率 (%)		16.2	—
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		2,041.32	—
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (アフガニー)		34,023,950,013.09	—
財政収支 (アフガニー)		-8,490,013,502.13	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.2	—
財政収支 (対GDP比, %)		-1.7	—
債務 (対GNI比, %)		17.6	—
債務残高 (対輸出比, %)		79.9	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.1	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		3,951.08	121.72
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>		652	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2008年6月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		国家開発戦略 (ANDS)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	70.14	315.85
	対日輸入 (百万円)	11,676.10	17,465.56
	対日収支 (百万円)	-11,605.96	-17,149.72
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
アフガニスタンに在留する日本人数 (人)		111	—
日本に在留するアフガニスタン人数 (人)		881	142

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	39 (2000-2006年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	28.0 (1999-2007年)	24 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.352 (2007年)	0.212

注) HDR2007 (UNDP) には、当該データが記載されていない。

## 2. アフガニスタンに対するODAの考え方

### (1) アフガニスタンに対するODAの意義

アフガニスタンは、依然としてテロとの闘いの最前線である。同国に平和と安定を実現することは、テロと闘う国際社会全体の安全に関わる問題であり、我が国自身の安全と繁栄にも直接影響する重要課題である。また、アフガニスタンのような紛争後の国の平和と安定及び国づくりに積極的に貢献していくことは、ODA大綱の基本方針である「人間の安全保障」及び重要課題の一つである「平和の構築」の実現という観点からも意義が大きい。また、アフガニスタンは、中央アジア、南アジア及び中東を結ぶ要衝にあるため、同国への支援は、中央アジアの安定や地域間経済の発展及び民主主義の拡大にも資する。

### (2) アフガニスタンに対するODAの基本方針

我が国は、「平和の定着」構想の下、これまで政治 (和平) プロセス支援、治安支援、復興支援を3つの柱として支援を実施し、アフガニスタンの平和と安定に多大な貢献を果たしてきた。2001年12月に始まったボン・プロセスは、2005年9月の議会選挙の実施に伴い、成功裏に終了した一方で、治安、貧困を始めとする難題が残されており、2006年1月のロンドン会議や2008年6月のパリ会議においても国際社会が一致して復興支援を継続していくことが約束された。

このような中、我が国及び国連が主導した旧国軍兵士の武装解除・動員解除・社会復帰 (DDR: Disarmament, Demobilization, and Reintegration) は、2006年6月に完了した。一方、アフガニスタンにはDDRの対象とならなかった非合法武装集団の解体 (DIAG: Disbandment of Illegal Armed Groups) や反政府勢力の社会への再統合が課題となっており、我が国は引き続きDIAGのリード国として、警察改革等の他、治安分野改革との連携強化を図りながら、上記課題の推進に向けての支援を行っていく。

また、治安問題及び貧困問題を根本的に解決するには、アフガニスタンの基幹産業である農業分野支援を始めとした持続的・自立的発展のための支援が不可欠である。我が国としては、農業生産力の向上、農業経済の活性化、インフラ整備、教育、医療・保健等、総合的な支援を実施していく。

これらの支援を着実に実施していくためには、ガバナンスの向上や関係省庁の能力構築が不可欠であり、政府の能力向上のための支援も行っていく。

### (3) 重点分野

我が国は、2009年7月にアフガニスタンで行われた経済協力政策協議に基づき、「治安改善」、「インフラ整

## アフガニスタン

備」、「教育及び保健・医療等の基礎生活分野」、「農業・農村開発」の4分野をアフガニスタン支援の重点分野とするとともに、同年11月には「テロの脅威に対処するための新戦略」を発表し、上記4分野を含む次の3つを柱とした支援を実施していくことを表明した。

- (イ) 治安能力の向上のための支援（警察支援等を実施）
- (ロ) 反政府勢力の社会への再統合支援（元兵士等が社会復帰するまでの生活支援、職業訓練、雇用機会創出のための地方開発プログラム等に対する財政面での貢献）
- (ハ) 持続的・自立的発展のための支援（農業・農村開発、インフラ整備（エネルギー分野を含む）、教育、医療・保健等の基礎生活分野等への支援をニーズに合わせて実施）

---

### 3. アフガニスタンに対する2008年度ODA実績

---

#### (1) 総論

2008年度のアフガニスタンに対する無償資金協力は357.03億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は26.89億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款7.20億円、無償資金協力1,396.69億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力は200.52億円（JICA経費実績ベース）である。また、2008年度補正予算により、国際機関に対して291.31億円の拠出を行った。

#### (2) 無償資金協力

2008年度には、ポリオ及び結核対策を支援する「小児感染症予防計画（ユニセフ経由）」、非合法武装集団の解体に貢献する「第二次非合法武装集団の解体(DIAG)のための包括的イニシアティブ推進計画(UNDP経由)」、国境管理施設の建設や入国管理業務に関する研修等を支援する「タハール県国境管理能力強化計画」、カブール市内の初等・中等学校を対象とした計1,000教室の建設や2,000人の教員研修等を行う「カブール市教育施設建設計画（ユニセフ経由）」のほか、世界的な食料価格高騰及び貧困、自然災害等による慢性的な食糧不足にかんがみた食料援助（WFP経由）、アフガニスタンの厳しい経済状況を緩和するためのノン・プロジェクト無償資金協力、アフガニスタン現地NGO等を活用した草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

#### (3) 技術協力

カブール首都圏を対象とした都市計画マスタープランを策定する「カブール首都圏開発計画調査」や、アフガニスタンの主要産業である農業分野を中心に「国立農業試験場再建計画」、「ナンガルハール稲作農業改善」等の技術協力プロジェクト、また教育及び保健・医療等の分野で技術協力プロジェクト及び専門家派遣等を行っている。

---

### 4. アフガニスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

(1) 2001年12月のボン会議、2002年の東京会議、2004年10月のベルリン会議、2006年1月のロンドン会議、2008年6月のパリ会議などの一連の会議において、国際社会はアフガニスタンの健全な復興のために議論しており、我が国としてもこれらに積極的に関与してきた。

(2) 治安分野について、主要ドナー各国は、従来それぞれが一つの治安分野改革のリード国（米が国軍再建、英が麻薬対策、伊が司法改革、独が警察改革、そして我が国及び国連がDDR）として、JCMBを基軸にしつつ、アフガニスタン政府、ドナー国、国際機関間の協議・調整を行ってきた。我が国はDDRの終了後、DIAG支援において引き続きリード役を担っている。この関連で、2006年7月の「アフガニスタンの「平和の定着」に関する第2回東京会議」、2007年6月の「アフガニスタンの安定に向けたDIAG会議（警察改革との連携）」及び2008年2月「ローマ・リヨン・グループ：アドホック・アフガニスタン専門家会合」では、我が国は主催国として主導的な役割を果たした。

(3) 復興・開発分野においては、ANDSの着実な実施に向けて、JCMB及びその下部組織である独立委員会（Standing Committee）を中心とする各種調整会合に積極的に参加し、2008年2月にはJCMB東京会合を主催した。また、個別分野についても、アフガニスタン政府、ドナー国、国際機関との協議・調整に積極的に取り組んでいる。

## 5. 留意点

### (1) 援助効果向上の促進

アフガニスタンの平和と安定、そして持続的な発展を促すことが、同地域のみならず国際社会の安定に資することはこれまで述べたとおりであるが、膨大な援助需要に適切に対応していくためには、限られた資金の中で更に援助効果を向上させるために、アフガニスタン政府、ドナー国、国際機関間の調整と、農業を始めとする最優先分野への重点的な支援を拡充する努力が不可欠となっている。

### (2) 治安分野への貢献

治安維持と復興開発は、同国の平和と安定にとって車の両輪の働きをしており、いずれかが不十分であれば、同国の平和と安定は望めず、現在は治安問題が援助効果向上の最大のネックとなっている。一方で、大統領選挙をはじめとする国政・地方選挙が行われる2009年及び2010年においては、治安確保の重要性が特に高まっていると言える。このため、治安分野への取組は不可欠であり、我が国もDIAGのリード国として、積極的な貢献を継続するとともに、実施実績がある警察支援等も行うことを検討することが必要。

### (3) アフガニスタン側の援助受入体制の強化

アフガニスタンの膨大な援助需要に比して、同国政府の援助受入体制及び案件形成能力は極めて脆弱である。このため、我が国としては、各省への専門家派遣を始めとする技術協力を通じて、同国政府の能力向上に努めると共に、こうした人材を有効に活用し同国政府との連携を深め、その開発戦略に沿った支援を行っていくことが適当。

### (4) 各国・国連機関、非政府組織（NGO）との連携

援助効果向上のためには、ドナー国、国連機関及びNGOとの連携を強化していく必要がある。また、二国間援助のスキームのみならず、国連や国際機関への拠出等、多様な援助ツールを活用していくことが必要。

### (5) 安全対策の徹底

9・11以降、同国の平和と安定に向けたプロセスは徐々に進行しているが、いまだ治安状況は不安定である。このような状況の下、我が国は、アフガニスタンの平和と安定、並びに発展に協力するため同国への支援を積極的に行っており、多くの邦人援助関係者が厳しい環境の中で援助活動を行っている。我が国としては、邦人援助関係者の安全対策には細心の注意を払い、最大限の安全対策を講じつつ、同国への支援を引き続き着実にやっていく方針。

### (6) 現地ODAタスクフォース

アフガニスタンでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的なODAの実現に努めている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	85.76	21.82 (20.66)
2005年	—	112.22	32.52 (31.50)
2006年	—	122.65	29.17 (27.20)
2007年	—	68.65	24.55 (24.30)
2008年	—	357.03 (284.73)	26.89
累 計	7.20	1,396.6 (284.73)	200.52

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

## アフガニスタン

表－5 我が国の対アフガニスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	－	152.32	20.21	172.52
2005年	－	44.37	26.68	71.05
2006年	－	79.69 (46.32)	27.73	107.42
2007年	－	79.23 (11.10)	21.78	101.01
2008年	－	180.43 (111.38)	27.60	208.03
累 計	－0.17	690.01 (168.80)	168.44	858.27

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。( )内はその実績(内数)。  
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アフガニスタン側の返済金額を差し引いた金額)。  
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対アフガニスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	米国 485.79	日本 134.42	英国 98.61	ドイツ 82.10	オランダ 77.37	134.42	1,199.67
2004年	米国 778.29	英国 224.01	日本 172.5	オランダ 90.31	ドイツ 75.13	172.52	1,701.06
2005年	米国 1,318.30	英国 219.92	ドイツ 99.23	カナダ 89.47	オランダ 79.09	71.05	2,168.21
2006年	米国 1,403.71	英国 246.49	カナダ 140.2	ドイツ 117.99	日本 107.42	107.42	2,404.57
2007年	米国 1,514.28	カナダ 345.39	英国 268.7	ドイツ 217.15	日本 101.01	101.01	2,992.72

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対アフガニスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 208.03	IDA 72.24	ADB 55.44	UNICEF 14.53	UNFPA 6.02	6.52	362.78
2004年	CEC 212.00	IDA 95.09	UNHCR 45.61	ADB 42.11	UNICEF 11.14	10.56	416.51
2005年	CEC 256.62	IDA 200.47	ADB 22.85	UNHCR 21.47	UNICEF 17.09	16.17	534.67
2006年	CEC 220.90	IDA 140.72	ADB 66.17	UNHCR 21.17	UNICEF 18.49	19.38	486.83
2007年	IDA 330.26	CEC 307.46	ADB 94.27	IMF 54.74	UNICEF 26.36	25.10	838.19

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

# アフガニスタン

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	7.20億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )〕	650.38億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )〕	69.97億円 研修員受入 650人 専門家派遣 222人 調査団派遣 647人 機材供与 622.39百万円
2004年	な し	85.76億円 学校建設計画（1/2）（6.77） カブール国際空港ターミナル建設計画（詳細設計）（0.87） 平和構築：アフガニスタン新生計画（UNDP経由）（30.00） セクター・プログラム無償資金協力（12.00） 緊急無償（アフガニスタン選挙実施計画（UNDP経由））（9.68） 緊急無償（マザリ・シャリフ警察支援計画）（1.09） 日本NGO支援無償（5件）（1.02） 草の根・人間の安全保障無償（228件）（24.33）	21.82億円（20.66億円） 研修員受入 191人（165人） 専門家派遣 70人（64人） 調査団派遣 177人（177人） 機材供与 138.32百万円（138.32百万円） 留学生受入 23人
2005年	な し	112.22億円 カブール国際空港ターミナル建設計画（国債1/3）（8.62） 学校建設計画（2/2）（10.22） 児童の生命救済のための予防接種拡大計画（UNICEF経由）（5.00） 平和構築：持続的平和のための地域開発計画（UNDP経由）（18.27） セクター・プログラム無償資金協力（2件）（38.00） 緊急無償（アフガニスタン下院選挙及び地方議会選挙実施のための支援）（8.56） 緊急無償（アフガニスタン下院選挙及び地方議会選挙実施のための支援）（5.35） 食糧援助（WFP経由）（3.50） カブール国立博物館に対する展示機材供与（0.39） 日本NGO支援無償（5件）（1.55） 草の根・人間の安全保障無償（106件）（12.76）	32.52億円（31.50億円） 研修員受入 204人（179人） 専門家派遣 110人（110人） 調査団派遣 85人（85人） 機材供与 155.27百万円（153.45百万円） 留学生受入 39人
2006年	な し	122.65億円 カブール国際空港ターミナル建設計画（国債2/3）（19.89） 児童の生存のための包括的計画（UNICEF経由）（4.49） 平和構築：非合法武装集団の解体（DIAG）のための包括的イニシアティブ推進計画（UNDP経由）（32.48） 道路セクター・プログラム（カブール道路技術センター整備計画）（8.00） 道路セクター・プログラム（カンダハル・ヘラート間幹線道路整備計画：第二期）（24.00） セクター・プログラム無償資金協力（15.00） 緊急無償（アフガニスタンの麻薬対策信託基金への拠出に関する緊急無償（UNDP経由））（5.55） 食糧援助（WFP経由）（3.50） 日本NGO支援無償（8件）（2.82） 草の根・人間の安全保障無償（36件）（6.92）	29.17億円（27.20億円） 研修員受入 181人（172人） 専門家派遣 127人（127人） 調査団派遣 112人（112人） 機材供与 377.71百万円（377.71百万円） 留学生受入 46人

## アフガニスタン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	な し	68.65億円 カブール国際空港ターミナル建設計画(国債3/3) (1.49) 小児感染症予防計画(UNICEF経由) (4.95) セクター・プログラム無償資金協力 (30.00)  平和構築:アフガニスタン・イスラム共和国における識字能力強化計画(UNESCO経由) (14.92) 日本NGO連携無償(8件) (2.96) 草の根・人間の安全保障無償(79件) (10.43) 食糧援助(WFP経由) (3.90)	24.55億円 (24.30億円) 研修員受入 183人 (177人) 専門家派遣 129人 (129人) 調査団派遣 108人 (108人) 機材供与 165.90百万円 (165.90百万円) 留学生受入 53人
2008年	な し	357.03億円 アフガニスタン・イスラム共和国における小児感染症予防計画(UNICEF経由) (4.50) カブール市教育施設建設計画(UNICEF経由) (21.83) ノン・プロジェクト無償資金協力 (15.00) ノン・プロジェクト無償資金協力(ガバナンスセクター・プログラム無償) (11.30) 第二次非合法武装集団の解体(DIAG)のための包括的イニシアティブ推進計画(UNDP経由) (4.77) 食糧援助(WFP経由)(1件) (4.60) 日本NGO連携無償資金協力(4件) (2.26) 草の根・人間の安全保障無償(58件) (8.04) 国際機関を通じた贈与(14件) (284.73)	26.89億円 研修員受入 215人 専門家派遣 97人 調査団派遣 137人 機材供与 86.61百万円
2008年度までの累計	7.20億円	1,396.69億円	200.52億円 研修員受入 1,558人 専門家派遣 749人 調査団派遣 1,266人 機材供与 1,544.39百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
5. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ノンフォーマル教育強化プロジェクト	04. 3～07. 3
カンダハル帰還民社会復帰・コミュニティ開発支援計画	04. 6～09. 6
結核対策プロジェクト	04. 9～09. 9
リプロダクティブヘルスプロジェクト	04. 9～09. 9
女性の経済的エンパワーメント支援プロジェクト	05. 2～08. 2
カンダハル保健科学院助産師教育計画プロジェクト	05. 4～07. 7
基礎職業訓練プロジェクト	05. 5～09. 6
障害児教育強化プロジェクト	05. 7～06. 3
教師教育強化（STEP）プロジェクト	05. 6～07. 8
医学教育プロジェクト	05. 7～08. 6
国立農業試験場再建計画プロジェクト	05. 7～10. 7
地方開発支援プロジェクト	05.12～09.12
識字教育強化プロジェクト	06. 3～08. 7
特殊教育強化プロジェクト	06. 9～08. 3
教師教育強化プロジェクト フェーズ2	07. 9～10. 8
ナンガルハール稲作農業改善プロジェクト	07. 9～11. 3
道路維持管理システムの構築及び人材育成プロジェクト	08. 3～11. 3
アフガニスタン国専門家等事業関係者の安全対策にかかる経費	08. 6～10. 3
教師教育における特別支援教育強化プロジェクト	08.11～10. 5
アフガニスタン国専門家等事業関係者の安全対策に係る経費(2)	09. 1～10. 3
女性の貧困削減プロジェクト	09. 1～13. 1

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カブール市緊急復興支援調査（教育、保健・医療、放送）	02. 1～04.10
カンダハール市緊急復興支援調査	02. 9～05. 3
カンダハール近郊農業緊急復興支援調査	03. 3～04. 8
マザリシャリフ市復興支援調査	04. 5～06. 3
カブール市給水計画調査	06. 7～10. 3
カブール首都圏開発計画調査	07.12～10. 3
カブール首都圏地形図作成調査	08. 1～10. 3

表－11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アフガニスタン東部及び中央部における地雷回避教育計画
カブール県、バルワーン県、カピサ県及びバミヤン県一帯における地雷除去計画
カブール県カブール市第11地区グラム・ハイデル・ハーン高校建設計画
カブール県カブール市第13地区ダシュテバルチ中学校建設計画
カブール県カブール市第4地区ムハンマド・セディク・ファーハン中学校建設計画
カブール県カブール市第8地区アブドル・ラヒミ・ガフルザイ高校建設計画
カブール県カブール市第8地区セイド・ヌア・ムハンマド・ハーン男子高校建設計画
カンダハール県アルガンダブ郡マズラ村給水施設建設計画
クナール県アサダバード市カラマル・シャフバジ村護岸壁建設計画
クナール県アサダバード市ケララ・シャヒーダノ村農地・宅地保全堤防及び排水渠建設計画
クナール県アサダバード市ダム・カライ村護岸壁建設計画
クナール県シェガル郡ソラノ・カライ村灌漑設備建設計画
クナール県チョウキ郡チョウキ女子小学校建設計画
クナール県ノールガル郡ノールガル女子小学校建設計画
クンドゥース県クンドゥース郡排水渠建設計画
ゴール県チャグチャラン郡アクタ・ハナ村排水渠建設計画
ゴール県チャグチャラン郡コタス村排水渠建設計画
ゴール県チャグチャラン郡シニア村農業・宅地保全堤防建設計画
ゴール県チャグチャラン郡バドガ村農業・宅地保全堤防建設計画
ゴール県における地域に根ざした結核対策強化計画
サマングン県アイバク市ハン・アカ川農業・宅地保全堤防建設計画
サマングン県サレコンダ村ジョイ・チェナラク川護岸壁建設計画
サマングン県ダライソフ・バイン郡チャル・アウリア小学校建設計画
サマングン県ダライソフ・バイン郡バヤナン小学校建設計画
サマングン県ハザラト・スルタン郡ダオラト・アバド女子小学校建設計画
サマングン県ロイ・ド・アブ郡マドラク中学校建設計画
サマングン県ロイ・ド・アブ郡ロイ女子中学校建設計画
サリプル県バルハブ郡ザウ小学校建設計画
ダイクンディ県ニリ郡ラジール村灌漑設備建設計画
タハール県タロカン郡ナフレ・サイード小学校建設計画
タハール県バンギ郡チャル・チェナル村及びジャマル・キア村護岸壁建設計画
ナンガルハール県ムフマンド・ダル郡ハーン・ヒル村護岸壁建設計画
ナンガルハール県ムフマンド・ダル郡ランディ村及びカンディ村護岸壁建設計画

## アフガニスタン

案	件	名
バーミヤン県における難民を対象とした中等教育改善計画		
バグラーン県バノ郡キシナバード女子高等学校建設計画		
バグラーン県バノ郡バノ女子高等学校建設計画		
バグラーン県バノ郡フォジュ高等学校建設計画		
バダクシャン県3郡における保健インフラ及びサービス強化計画		
バダクシャン県ジーバク郡ジーバク村における給水設備整備計画		
バルフ県チムタル郡9村における排水渠建設計画		
バルフ県チムタル郡ウルーズガニ、ナウアバード及びバイテモール村灌漑設備建設計画		
バルフ県チムタル郡排水渠建設計画		
バルフ県バルフ郡ワジラバード・モハマンダン診療所建設計画		
バルフ県マザリシャリフ郡アリム・ヒル村クリニック建設計画		
バルワーン県バグラム郡カローティ村及びカライアフマドハーン村一帯における地雷除去計画		
バルワン県チャリカ郡バヤン・ウリア村公立クリニック建設計画		
パンジシール県アナバ郡農業技術訓練計画		
ファリヤブ県シャリントガブ郡、グルザワン郡、バルチャラグ郡飲料水供給計画		
ファリヤブ県バシュトゥンコット郡クジャ・ムサ村灌漑設備建設計画		
ヘラート県におけるメンタル・ヘルス・ケア改善計画		
ヘルマンド県ラシュカルガ郡カリス村排水渠建設計画		
ホースト県ホースト郡ファルムバフ村橋梁建設計画		
ホースト県ラカン郡アヨブ・ヒル村橋梁建設計画		
ホースト県ラカン郡ホドザイ村灌漑設備建設計画		
ラグマン県カルガイ郡マンドラワール女子小学校建設計画		
ラグマン県メフテルラム市シール・ガル女子小学校建設計画		
ラグマン県メフテルラム市ビスラム女子小学校建設計画		
ラグマン県メフテルラム市ベラ・ババ小学校建設計画		

図ー1 当該国のプロジェクト所在図は382頁に記載。